



Title	成人期における注意欠如/多動性障害の日本における有病率調査と、心理社会的特徴に関する疫学研究
Author(s)	内山, 敏
Citation	大阪大学, 2012, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/59309">https://hdl.handle.net/11094/59309</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【 1 】

氏 名	うちやま さとし 敏
博士の専攻分野の名称	博 士（小児発達学）
学 位 記 番 号	第 2 5 0 6 2 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 24 年 3 月 22 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科小児発達学専攻
学 位 論 文 名	成人期における注意欠如 / 多動性障害の日本における有病率調査と、心理社会的特徴に関する疫学研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 武井 教使 (副査) 教 授 棟居 俊夫 准教授 土屋 賢治

論 文 内 容 の 要 旨

〔 目 的 〕

注意欠如/多動性障害（AD/HD）は不注意と多動性・衝動性により特徴づけられる発達障害である。疫学調査が最も進んでいる米国では、就学年齢における AD/HD の有病率は 3～7%で、そのうち 30～65%は青年期以降にも症状が持続するという。しかし、わが国におけるデータはほとんどなく、その実態は不明である。そこで、本研究では、成人期 AD/HD の日本における有病率調査と、この障害を持つ人の心理社会的特徴を明らかにするための疫学研究を行った。

〔 方法ならびに成績 〕

東海地区に位置する S 県 A 市（人口 81 万人）在住の 18～49 歳までの男女から 10000 人を無作為に抽出し、成人期 AD/HD 自己評価尺度（ASRS-Screener）と、一般的な健康状態に関するアンケートを配布した。その結果、3910 名から回答が得られ、そのなかで AD/HD の傾向を有すると判断されるスクリーニング陽性者は 196 名であった。人口統計学的情報と健康状態について、スクリーニング陽性群と陰性群の度数の比較を行ったところ、人口統計学的情報については、性別、年齢、家族構成、結婚歴、職業、世帯の合計年収において統計学的に有意な差があり、健康状態については、過去 1 年での悩み事やストレスの有無、現在の健康状態、通院の有無に有意差を認めた。

次に、スクリーニング陽性者中、22 名より、二次調査への協力が得られ、コナーズ成人期 AD/HD 診断面接（CAADID）を用いた面接を行ったところ、AD/HD と確定診断された者は 9 名であった。以上から算出される有病率の推定値は、2.1 % (95%信頼区間 = 1.64 - 2.54) であった。

〔 総 括 〕

1) 成人期 AD/HD 者の心理社会的特徴

AD/HD の傾向を有すると判断されるスクリーニング陽性者は、そうでない者に比べ男性が多く、年齢が低く、未婚者が多く、無職の者が多く、世帯の合計年収が低く、不健康であり、悩み事やストレスを多く抱え、通院しているものが多かった。

これらの特徴は、欧米の先行研究において指摘されてきた特徴と多くが一致すると考えられる。例えば、結婚歴において未婚者が多いことは、AD/HD を抱える成人が対人面でトラブルを起こしやすく、パートナーと親密な関係を築くことが難しいという指摘（Barkley, 2007; Resnick, 2000; Wender, 1995）と符合する。また、職業において、無職が多いことは、同じく対人面でのトラブルや、不注意傾向や多動性・衝動性のために労働遂行能力が低くなってしまうという指摘（Kessler et al., 2009; Resnick, 2000）と符合するものである。そのような職業上の問題は、世帯の合計収入にも影響を及ぼしているとともに、健康状態や悩み事、ストレスを高めることにつながるといえる。また、これらの結果は、成人期 AD/HD 患者において、気分障害の合併が多い（Barkley ら, 2008）こととも符合するといえる。

2) 本邦における成人期 AD/HD の有病率の推定値

本研究によって得られた、成人期 AD/HD の有病率の推定値は、2.1%であった。この数値をアメリカにおける有病率 4.4%と比較すると、やや小さい値であった。しかし、Simon ら（2009）による欧米での研究における有病率のメタアナリシスによると、欧米においては成人期 AD/HD の有病率は 0.5%程度から 4.6%程度まで幅があり、これらから推定された pooled prevalence の値は 2.5% (95%CI=2.1-3.1) であった。この研究との比較においては、本研究で得られた値は必ずしも低い値

とは言えず、本邦における成人期 AD/HD の有病率としては妥当な結果と考えられ、日本においてもこの障害があるために、社会的に十分に機能していない人が多く存在すると考えられた。今後、成人期 AD/HD の診断・治療や福祉的支援に関する仕組みを充実させることが急務であると考えられる。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

注意欠如/多動性障害（ADHD）は不注意と多動・衝動により特徴づけられる発達障害である。この障害に関する本邦における疫学的データはほぼ皆無である。そこで、本邦における成人期におけるADHDの特性と、その有病率調査を実施した。

S県A市（人口81万人）在住の18～49歳までの男女から1万人を無作為抽出し、成人期ADHD自己評価尺度（ASRS-Screener）を配布した。3910名から回答が得られ、ADHDのスクリーニング陽性者は196名であった。スクリーニング陽性者は、陰性者に比べ未婚者、無職、男性が多く、年齢が若く、世帯の合計年収が低く、悩み事やストレスを多く抱え、不健康であり、何らかの健康上の理由から通院しているものが多かった。

スクリーニング陽性者中、さらなる調査への協力が得られた22名にコナーズ成人期ADHD診断面接（CAADID）を行ったところ、9名がADHDと確定診断された。この結果から、成人期ADHD有病率は2.1 %（95%信頼区間 = 1.64 - 2.54）と算出された。

本論文は成人期におけるADHDの特性と有病率を本邦ではじめて明らかにした点で高く評価でき、学位授与に値すると考える。